

**2022年度 事業計画書**  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

I. 事業方針

情報通信分野において、海外諸国特に開発途上にある海外の地域との相互理解の促進と国際協力の推進並びに我が国ICT産業のグローバル展開を促進することは極めて重要である。

当財団は設立以来、国際協力活動を通じて、この分野における豊富な経験とノウハウを蓄積し、開発途上国との間で中立・公正なコンサルティング機関としての信頼を築いてきている。

DX(デジタルトランスフォーメーション)時代に向け、世界が急激に変わり始めている中で、当財団の国際協力業務も従来の通信・放送のインフラ中心から、DXを活用した社会課題解決のための支援に軸足を移しており、本年度も更にその取り組みを推進していく。DX活用によりSDGsの多くのゴールの実現に貢献できるようになることから、当財団の得意とする人材育成、実証実験、各種調査およびそれらをベースとしたJICA等の協力案件形成等の各分野において、途上国でのDX活用の支援になるよう積極的に取り組む。同時に、我が国ICT産業のグローバル展開を支援する活動に積極的に取り組むことも求められる。

他方で、コロナ禍による様々な影響は改善が見られず、受注しているコンサル業務従事のための渡航やJICA等受注案件実施に伴う渡航を除き、慎重にその可否を判断する必要がある。必要な渡航に関しては、政府の指導、JICA方針や渡航先国の感染状況などの情報収集を密に実施し、渡航する職員等の安全・安心を最優先に取り組む。特に、ミャンマー国円借款コンサル業務は、ミ国の治安状況が大きく変化してきており、特段の留意が必要である。

更に、賛助会員数の維持・拡大のため、引き続き、賛助会員向けサービスの充実にに向けた取り組みも必要である。

公益目的支出計画については前年度未完了予定であったが、内閣府から令和11年3月末までの延長認可を受けた。

このような現状認識の下、2022年度は以下の方針のもと事業を実施する。

(1) 公益事業の充実と実施の効率化

当財団の強みを生かせる分野である人材育成、実証実験、各種調査およびそれらをベースとしたJICA等の協力案件形成等の各分野で、途上国のDX活用に貢献できるよう積極的に取り組む。具体的には、防災、ICT利活用、IoT、セキュリティ基盤、スマートシティ等で貢献ができるように取り組みを促進すると同時に、DX分野での案件形成にも取り組む。なお、外部競争的資金(アジア太平洋電気通信共同体(APT)、公益財団法人(JKA))を積極的に活用し、財務負担の軽減に努める。

(2) 収益事業の取り組み強化

当財団の強みを生かせるような情報通信の調査案件等の受注に重点的に取り組むと同時に、DX関連調査案件等にも積極的に取り組む。また、継続実施中のコンサルティング業務については、プロジェクト管理・リスク管理を強化し、コスト削減に努め、コンサル収入の確保を図る。コンサル料の未収金については、本年度における回収完了を目指す。

(3) 業務運営

コロナ感染対策のため、在宅勤務とコアタイム勤務を行う。渡航に関しては、職員等の安全・安心を最優先に必要な対策を取り、真に必要と判断した場合のみ実施する。事業を実施していく中で、賛助会員サービスの更なる充実に積極的に取り組む。更に、日々、業務改善・

コスト削減に取り組むとともに、オンラインとリアルハイブリッド型による効率的な業務実施に取り組むなど、引き続き職員の働き方改革に取り組む。

## II. 事業計画

### A. 公益事業

#### 1. ICT産業の国際展開支援を通じた海外諸国のICT発展の貢献

賛助会員等の海外展開支援の一環として、賛助会員等の参加を前提としたJTETC国際展開支援プロジェクトを2013年度より実施しており、本年度は以下の事項について取り組む。

##### (1) DX推進プロジェクト（継続）

我が国ICT産業の国際展開の支援として、途上国を対象にDX推進に向けた活動（研修、セミナー、簡易な実証実験等）に賛助会員等と協力しながら取り組み、途上国側の緊急度の高い社会課題の把握と改善策の提案等に取り組む。

##### (2) 途上国政府要人等との人材交流（継続）

賛助会員の国際展開を支援できるよう、途上国政府要人等との人材交流の場の設定に取り組む。

##### (3) 賛助会員向け個別サービスの充実（継続）

海外展開支援の一環として、知見・ノウハウ・情報等を積極的に提供する。

#### 2. 国際協力案件の発掘・形成のための事前調査・実証実験等

国際協力に資する案件の発掘・形成を目指し、海外諸国の情報通信に関する調査・実証実験等に積極的に取り組む。

##### (1) ICTシステム分野やスマートシティ分野の案件発掘・形成（継続）

ICTシステム分野やICTアプリケーションとICTインフラの組み合わせが必要なスマートシティ等の案件発掘・形成に積極的に取り組む。

##### (2) 防災案件の発掘・形成（継続・拡充）

防災分野のODA案件形成に引き続き取り組む。特に、放送電波の防災ICT活用のための調査研究に取り組み、FM放送による文字多重方式を活用したEWBSの仕組み（CAP-EWBS）を用いた案件形成を進める。

##### (3) 中小企業等の海外展開支援（継続）

国際展開を検討しているICT関連中小企業を主な対象として、JICA等の海外展開支援スキームへの応募支援に継続して取り組む。

#### 3. 研修・人材育成等

研修・人材育成事業は、公益事業の大きな柱の1つであり、本年度も途上国のDX能力拡充に資する研修を中心に、積極的に取り組む。

##### (1) JICA課題別研修「社会課題解決のためのデジタルトランスフォーメーションの推進 - 日本のSociety 5.0に向けた挑戦-」を実施する（2022年度まで）。

##### (2) 前年度受託したAPT「上級幹部政策研修ワークショップ」を上期に開催する。

##### (3) APT等への研修の企画提案にDX関連研修を積極的に提案するとともに、引き続き、APTに対し「上級幹部政策研修ワークショップ」開催のための提案を行う。

#### 4. 海外諸国の情報通信に関する調査等

我が国の強みを活かし、且つ、開発途上国等の持続的成長にも貢献するテーマを選定し、我が国のシステム・技術等を紹介しながら当該国の現状・課題・要望等を把握し、我が国ICT産業等へ情報提供を行う。

- (1) インドネシア国データ駆動型営農支援サービスの有用性に関する実証実験（新規）  
2021年度に新たに採択されたA P T - C 2活用の実証実験プログラムである。2020年度に採択されたA P T - C 1活用の共同研究成果を基にして、インドネシアにて、農家が本邦企業の提供するデータ駆動型の営農支援サービスを活用し小売りのニーズを満たした農作物栽培を実現し、農家の収益性向上への有用性を実証調査する。
- (2) サモア国災害管理とデジタルデバインド対策並びにI C Tネットワーク構築に関する共同研究（新規）  
2021年度に新たに採択されたA P T - C 1活用の共同研究プログラムである。サモア第二島の災害管理とデジタルデバインドの緩和を図るため、どのような公共サービス用のネットワークが必要かその構築手段・方法等をサモア国と共同研究する。
- (3) パラオにおけるデジタルデバインドの解消と緊急通信体制の確保に関する共同研究（継続）  
2020年度に採択されたA P T - C 1活用の共同研究プログラムである。パラオにおける遠隔離島のデジタルデバインドの解消を本島と離島間の災害時の通信確保策も含めて共同研究するものであるが、コロナ禍の影響で進捗が遅れている。本年度での完了を目指す。
- (4) C O V I D - 1 9禍におけるA P T加盟国のI C T利活用の課題とソリューションに関する共同研究（継続）  
2020年度に採択されたA P T - C 1活用の共同研究プログラムである。I C Tの利活用にはどのような課題と工夫、ソリューションがあるのかをA S E A Nの複数国と共同研究し、C O V I D - 1 9対策の改善と強化に資するものであるが、コロナ禍の影響で進捗が遅れている。本年度での完了を目指す。
- (5) バヌアツ国他太平洋島嶼国の災害管理における最新I C Tの利活用に関する共同研究（継続）  
2019年度に採択されたA P T - C 1活用の共同研究プログラムである。太平洋島嶼国の能力向上を目指し、バヌアツ国はじめ数か国の参加による災害管理における最新I C Tの利活用と緊急通信システムのモデル化について共同研究するものであるが、コロナ禍の影響で進捗が遅れている。本年度での完了を目指す。
- (6) キリバスの郵便サービスにおける自然災害リスク管理の現状と通信手段の確保に関する調査（継続、U P U）  
2019年度採択されたU P Uの調査案件である。キリバスの郵便サービスの災害時における緊急連絡体制の確保と必要な通信ネットワーク整備のガイドライン策定、災害対策と緊急通信に関する人材確保及び研修に関する計画策定のための調査を行う。コロナ禍の影響で中断中である。オンライン調査中心に実施し、本年度での完了を目指す。
- (7) ツバル国光ファイバーと無線システムによる政府ネットワークの構築（継続）  
2018年度に採択されたA P T - C 2活用の実証実験プログラムである。将来のブロードバンド化への対応および災害管理通信の改善に資するため、ツバル国の行政、防災、教育等の拠点を結ぶ通信ネットワークを整備する。コロナ禍の影響で専門家の渡航ができない中、前年度からツバル側での自主工事を実施中である。遠隔で支援し、本年度での完了を目指す。
- (8) 2023年度のA P T ・ J K A調査等への公募案件応募  
引き続き、賛助会員に資する調査となるよう、賛助会員からの要望を事前に把握する等取組みを強化し、採択を目指す。

## 5. 国際相互理解促進等

国際相互理解の促進および情報発信の充実のため、講演会・研究会の開催、広報誌「J T E C」の発行、メールニュースの発信、ホームページの充実等を継続して実施する。また、現地

調査等において得られた情報及び我が国の情報通信の現状に関する情報を積極的に紹介することにより、当該国の持続的成長に貢献するとともに国際相互理解の促進に寄与する。賛助会員向け研究会等の開催及び賛助会員専用ホームページを活用して、積極的に国際展開支援を図るよう努める。

## B. 収益事業

### 1. 新規受注の確保

総務省・JICA公示案件を始めとする政府（含む、外国政府）、関係機関等からの調査案件等の業務受注に取り組む。

### 2. 継続事業

#### (1) ミャンマー国通信網改善事業(円借款)のコンサルティング事業

2016年4月から本邦コンサル企業との共同企業体（JTECが代表）を構成しコンサルティング業務を実施中である。本年度は、現地での工事監理のための渡航が必要な時期になるが、コロナ禍にミ国政情不安も継続していることから、コンサル要員の安全確保を最優先にしながら、事業推進に努める。

#### (2) トンガ国全国早期警報システム導入及び防災通信強化計画（無償資金協力）のコンサルティング業務

工事実施中案件であるが、現地は前年度1月の海底火山噴火に伴う火山灰や津波で大きな被害を受けており、同時に、既に設置した機材等にも一部被害が生じており、本無償資金協力案件の見直しが避けられない状況となっている。トンガ政府、JICA、大使館等と調整中である。渡航可能な状況になれば、コンサル要員の安全確保を最優先にしながら、事業推進に努める。

#### (3) ジャマイカ国緊急通信体制改善計画（無償資金協力）のコンサルティング業務

継続実施中案件（他社受注業務に補強として参加）である。前年度2月にようやく機材の調達公示が行われプロジェクトが再開となった。本年度は、ベンダー選定と工事が予定されているため、現地への渡航が必要となるが、コンサル要員の安全確保を最優先にしながら、事業推進に努める。

#### (4) 前年度からの年度跨りのJICA受注案件等の確実な実施と収益確保

##### ① JICA集団研修3年目（JICA）

### 3. ベトナム南北海底光ケーブル整備計画（円借款）コンサル終了に伴う債権回収

2005年から（財）KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング（現（公財）KDDI財団）と共同で実施したコンサルティング業務の未収金問題の解消に向け、2021年3月にVNPT\*が、自国政府へ承認申請した。ベトナム政府の承認に向けた動き等注視し、本年度で清算処理を終え回収完了を目指す。

\*（Vietnam Posts and Telecommunications Group）

以上